

# 石破政権の”トランプ言いなり”は許されない

日米首脳会談と共同声明について(談話)

2025年2月10日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

石破首相とトランプ米国大統領は7日(日本時間8日)、ワシントンのホワイトハウスで日米首脳会談を行い、日米首脳共同声明を発表しました。

共同声明は、安全保障をはじめトランプ政権の掲げる政策に日本が無批判に追随する立場を表明したものであり、許されません。強く抗議し、基本姿勢の転換を求めます。

共同声明は、「日本は、日本の防衛力の抜本的強化への揺るぎないコミットメントを改めて表明し」とし、自衛隊・米軍の指揮・統制枠組みの向上、日本の南西諸島における2国間のプレゼンスの向上、より実践的な訓練・演習を通じた即応性の向上、兵器の共同生産・開発など、「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」としています。これは、憲法を蹂躪し、国民の平和への願いに背いて、日米軍事一体化による戦争態勢づくりを一段と強化することの表明です。南西諸島の軍備強化は、日本の戦場化の危険を強めるものです。

そして共同声明は「27年度より後も抜本的に防衛力を強化していくことに対する日本のコミットメントを歓迎」と述べ、石破政権が進める「5年間で43兆円」の後も日本がさらに大軍拡を進めることを約束しています。さらに、完成の見通しのない沖縄・辺野古新基地建設の強行も確認しています。

これらは、石破政権が米国の進める中国に対する軍事戦略に加担し、国民の暮らしを犠牲にしてさらに税金を大軍拡に注ぎ込むものであり、絶対に認められません。

石破首相のトランプ大統領への追従は、これらに留まりません。石破氏は、沖縄での米兵による女性への性的暴行事件に抗議せず、石破氏の「持論」と言われる日米地位協定改定問題を封印し、世界各国首脳が批判しているトランプ氏によるガザ住民の強制移住と米国保有発言に触れることもありませんでした。

今回の首脳会談が、日本被団協のノーベル平和賞受賞直後に行なわれたにもかかわらず、核兵器廃絶についての議論が行われず、核を含む「拡大抑止」の強化が合意されたことは重大であり、石破氏の戦争被爆国の首相としての責任は免れません。

私たちは、「戦争する国づくり」を一段と進める今回の日米合意を許さず、大軍拡政治を転換するために、暮らしの要求と結んで運動をさらに強化する決意です。

以上